

平成18年3月期

中間決算短信(連結)



平成17年11月11日

会社名 株式会社中京医薬品

上場取引所

JASDAQ

コード番号 4558

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.chukyoiyakuhin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山田 正行

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理統括本部長

氏名 辻村 誠 TEL (0569) 29-0202

決算取締役会開催日 平成17年11月11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	4,719	(-)	212	(-)	237	(-)
16年9月中間期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
17年3月期	8,661	(-)	360	(-)	372	(-)
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	△96	(-)	△10	53	-	-
16年9月中間期	-	(-)	-	-	-	-
17年3月期	105	(-)	10	61	-	-

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 一百万円 16年9月中間期 一百万円 17年3月期 一百万円

②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 9,199,814株 16年9月中間期 一株 17年3月期 9,520,489株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	5,994	2,586	43.2	281	30
16年9月中間期	-	-	-	-	-
17年3月期	6,422	2,708	42.2	293	81

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 9,195,815株 16年9月中間期 一株 17年3月期 9,204,065株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	224	△22	△459	639
16年9月中間期	-	-	-	-
17年3月期	511	510	△720	895

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	9,282	462	11

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円26銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

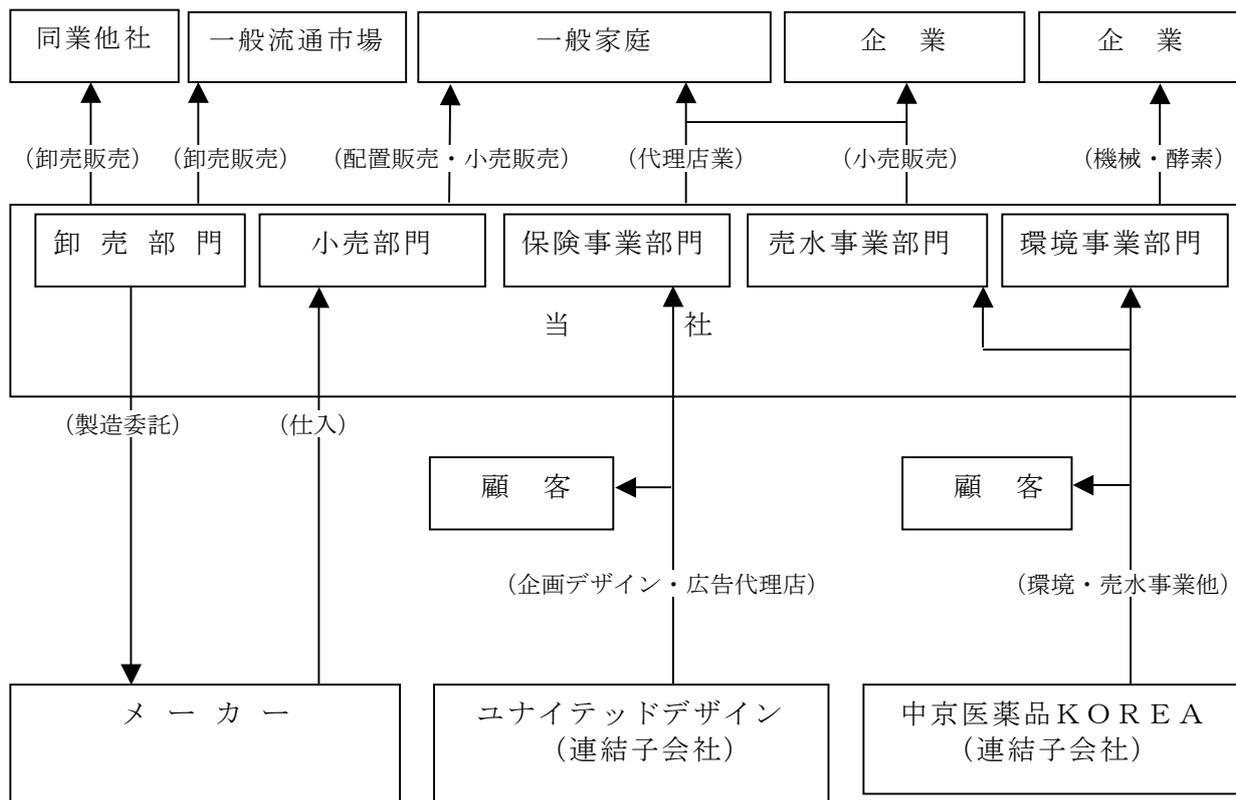
当企業集団は、当社と子会社2社で構成されます。

当社では、常備配置薬・保健品・ドリンク・医療品・日用雑貨・宝飾その他の商品を一般家庭に対し配置販売並びに小売販売を行うと同時に、これらの商品を加盟店を中心とする同業他社（以下同業他社という。）や一般流通市場へ卸販売も行っております。このように、当社の販売形態は、配置販売事業を中心とした小売部門・卸売部門と新規事業である売水事業部門・環境事業部門等に区分されております。また連結子会社である株式会社ユニテッドデザインでは、企画デザイン・広告代理店を、中京医薬品KOREAでは環境事業及びウォーターサーバーの販売等を営んでおります。

また、ほとんどの当社取扱商品は自社ブランドとして当社規格に基づいて外部に生産委託しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。

(事業系統図)



2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当企業集団は、創業以来、医薬品の配置販売業を中心とした独自の事業展開を行ってまいりました。これは、一軒一軒を定期的に訪問しながら使用した分の代金を精算するという、日本の伝統的な医薬品の販売方法である「置き薬」を基本にしたものであります。この積み重ねにより、私たちは全国各地のお客様と直結したビジネススタイルを確立いたしました。さらに、お客様の個々の声を活かした、健康づくり、幸福づくりに役立つきめ細かな商品を世界的な視野で開発し、お届けしています。今後も、これらの事業の基本となる心の絆を大切にしたヒューマンネットワークを更に広げ、中京医薬品ならではの「ふれあい業」を充実させ、顧客及び市場からの評価を高め、収益力の向上と経営基盤の強化を図ってまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当企業集団は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当企業集団は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性と多くの投資家の参加が必要であると認識しております。当社は、平成15年5月20日付の株式分割を含め5年連続で株式分割を実施し、1単元の株式数も平成11年8月より1,000株から500株に引き下げ、株式の流動性向上に努めて参りました。

今後につきましては、株式の流動性の向上と、より広い投資家の皆様に当社株式へ投資していただける環境を整えて参りたいと考えております。投資単位の引き下げにつきましては、その手段の1つとして慎重に検討して参ります。

4. 中期的な会社の経営戦略

① 経営戦略の構造

当企業集団の経営戦略の基本は「富山の薬売り」という伝統的商売形態（ご使用後に代金をいただく「先用後利」の考え）を踏襲しつつ、それに顧客第一主義の近代的手法を取り入れております。つまり、顧客の一軒一軒を定期的に訪問することで相互の信頼関係を築き、そこから生まれる生の声を商品作りに活かし、自社ブランドとして競争力の強い商品を品揃えできることです。

② 成長戦略

当企業集団は、配置販売業という大きな軸足に、新規事業を開発する成長戦略を採っています。配置販売業は、直営拠点の増設により地域に密着した顧客数の拡大を図り、着実な売上と利益を確保するとともに、健康・環境をコンセプトとする新規事業を開発し、売水事業や廃棄物資源化システムの企画販売等立ち上げております。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① 当企業集団は、コーポレートガバナンスを充実させるための会社の施策として、取締役会において、取締役全員は勿論、主要な部長及びその他の責任者を出席させ、業務の推進状況と会社の意思決定を全社的に共有させること、及び意思決定に対するコンプライアンス等の観点から、出席者全てに意見を述べてもらうこと等の目的をもって「開かれた取締役会」を行っております。なお、取締役会では監査役の意見を徴し、業務推進と牽制機能を明確にしております。

② 当企業集団の社外取締役は1名であります。他社の事情に精通し経験豊富な会計専門資格を有する者であります。また、監査役4名のうち3名は社外監査役であり、当社との利害関係はありません。

③ 内部統制は、常勤監査役が取締役に対して適法経営の視点で常に個別面談を実施し、その結果を監査役会に報告することにより、内部牽制の実効性を担保する努力をしております。また、日常業務におけるコンプライアンスは内部監査室中心に実施しております。

④ 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況につきましては、顧問契約を締結しております住田正夫法律事務所より適宜に法律問題全般について助言と指導を受けております。また、中央青山監査法人からは通常の会計監査を受けており、その過程で経営上の課題等についてもアドバイスをを受けております。

6. 会社の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当企業集団が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、前期末に掲げました環境事業を主力商品に育てるという課題に対しましては、この中間期での反省を踏まえ、目標達成に向けて更なる努力をして参りたいと考えております。

7. 目標とする経営指標

経営理念の「健康づくり、幸福づくり、人づくり」を基礎に、中期経営計画のテーマを『チャレンジ2005「希望と豊かさへの挑戦」』と設定し、経営理念と方針の周知徹底、品格ある企業づくり・品性ある人づくり、3S（シンプル・スマート・スピーディー）の追求、営業拠点網の増強等を全社的に実践してまいります。

8. 親会社等に関する情報

該当事項はありません。

9. 内部管理体制の整備・運用状況

当社のリスク管理体制は主に監査役及び監査室において取締役及び従業員の日常業務を調査監視することによって不正などの摘発や内部牽制をするとともに、摘発された不正は主に取締役及び部門長クラスで組織された賞罰委員会において、適正に報告審議し、内部牽制に生かしております。

また、各部署より選ばれた委員により危機管理委員会を組織し、重要なリスクが発生した場合には、即時対応できる体制を整えております。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、企業収益の改善とともに、個人消費の持ち直しや設備投資の増加が見られるなど、景気は着実に回復のきざしを見せております。

このような環境の中で、当社は、顧客満足度の向上を営業の現場でしっかり根付かせ、より一層お客様に「健康」と「幸福」をお届けできる企業を目指し、業績向上に努めて参りました。新事業開発本部における生活流通・売水各事業は概ね予定通り順調に推移しましたが、環境事業が予想を下回った結果、当中間期における連結売上高は47億19百万円となりました。また、経常利益につきましては、売上原価の低下と販売費及び一般管理費の削減努力により2億37百万円となりましたが、減損会計基準の導入による減損損失の発生により中間純損失は96百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、5,994百万円、うち流動資産は3,089百万円となり、主なものは現金及び預金826百万円、棚卸資産1,154百万円であります。固定資産は2,904百万円で、主なものは土地1,358百万円、投資有価証券428百万円であります。

負債の合計は3,408百万円、うち流動負債は2,749百万円であり、主なものは支払手形及び買掛金986百万円であります。また固定負債は658百万円で、主なものは長期借入金297百万円であります。

自己資本は2,586百万円で、自己資本比率は43.2%、1株当たり純資産額は281.30円となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、639百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、224百万円となりました。これは主に、減損損失266百万円及び仕入債務の増加額152百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、22百万円となりました。これは主に定期預金の預入れによる支出86百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、459百万円となりました。これは主に社債の償還による支出384百万円及び長期借入金の返済による支出82百万円によるものであります。

(3) 通期の見通し

今後我が国の経済は、原油価格の上昇に伴う先行き不安があるものの、個人消費や設備投資の回復により引き続き緩やかな上昇基調が予想されます。

当企業集団といたしましては、このような情勢のもと、引き続き顧客満足度の向上に向けて広く社会に貢献していく仕組みづくりに努力するとともに、業績向上に向け、小売部門における顧客軒数の拡大や新規事業においてもより一層力を傾注して参りたいと考えております。

平成18年3月期の連結業績の予想は、売上高92億82百万円、経常利益4億62百万円、当期純利益11百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の経営成績、株価及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。当企業集団は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に務めております。

1. 配置販売事業について

当企業集団と致しましては、小売部門における顧客数の拡大と顧客満足度の向上のために、社員教育や倫理綱領の制定等に取り組んで参りました。しかしながら、次のような事象が発生した場合、結果として当社の経営に悪影響を及ぼす場合があります。

- ①新規開拓顧客の今後の継続取引先としての定着化に遅れが生じた場合
- ②顧客からのクレームや商品に問題が発生した場合の対応が不適切で、会社の信用低下を招いた場合。
- ③商品の劣化や期限切れが増加した場合。

2. 新規事業について

当企業集団は、「健康」「環境」両面に渡って社会に貢献できる企業を目指しISO14001（環境マネジメントシステム）の認証を取得すると共に、それぞれの分野における将来性や成長性の高い新規事業に取り組んで参りました。現在取り組んでいる新規事業としては売水事業と環境事業がありますが、これらの新規事業は、当企業集団の今後における業容拡大に必要不可欠であり、配置販売事業に続く第二の収益の柱となる事業の構築を目指しております。しかしながら、新規事業の展開には次のようなりスクも予想され、当企業集団が現時点で想定する状況に大きな変化があった場合は、その事業展開にも重要な影響を及ぼす可能性があります。

①環境事業について

取引先の拡大に伴い、事業基盤の核となる酵素を安定的に供給するため、平成16年4月に酵素の製造工場を岐阜県美濃市に建設し酵素の製造を行っております。しかし、その生産計画が遅れたり問題が生じた場合には、事業展開に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②売水事業について

業容拡大に伴いミネラルウォーターの生産物の管理と品質向上に力をいれ、顧客満足度の充実に務めて参りました。しかしながら、その生産物や生産プラントに万一問題が生じた場合、事業展開に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 個人情報管理について

当企業集団は、顧客ごとに個人情報を保有しており、その情報の外部漏洩に関しては以前から細心の注意を払っておりますが、個人情報保護法施行に伴い、個人情報保護管理規定の整備に努め、従業員の情報管理に関する教育を行う等組織体制の整備と情報管理の運営に取り組んで参りました。しかしながら、万一この個人情報が漏洩した時には個人情報等の不正利用等が考えられ、これが社会問題化し信用の低下を招いた場合、当企業集団の経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		826,386		1,089,638	
2. 受取手形及び売掛金		828,334		771,693	
3. 有価証券		—		1,744	
4. 棚卸資産		1,154,387		1,109,809	
5. 繰延税金資産		155,902		127,993	
6. その他		136,064		186,294	
7. 貸倒引当金		△11,501		△10,880	
流動資産合計		3,089,573	51.5	3,276,292	51.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産	* 1				
(1) 建物及び構築物	* 2	566,984		665,561	
(2) 土地	* 2	1,358,141		1,541,857	
(3) その他		12,369		14,911	
有形固定資産合計		1,937,495	32.3	2,222,330	34.6
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		15,492		18,007	
(2) その他		27,222		24,198	
無形固定資産合計		42,714	0.7	42,205	0.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		428,445		415,075	
(2) 長期貸付金		29,620		56,200	
(3) 前払年金費用		64,854		55,167	
(4) その他		494,826		423,412	
(5) 貸倒引当金		△93,491		△68,987	
投資その他の資産合計		924,256	15.4	880,868	13.7
固定資産合計		2,904,467	48.4	3,145,404	49.0
III 繰延資産					
1. 社債発行費		800		1,066	
繰延資産合計		800	0.0	1,066	0.0
資産合計		5,994,840	100.0	6,422,764	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		986,830		834,123	
2. 短期借入金		615,000		580,000	
3. 1年内返済予定長期借入金	* 2	153,087		161,093	
4. 1年内償還予定社債	* 2	69,000		419,000	
5. 未払金		51,255		120,445	
6. 未払費用		238,833		228,641	
7. 未払法人税等		159,097		111,624	
8. 前受金		61,787		149,703	
9. 賞与引当金		337,400		265,600	
10. その他		76,836		32,402	
流動負債合計		2,749,127	45.9	2,902,632	45.2
II 固定負債					
1. 社債		221,500		256,000	
2. 長期借入金	* 2	297,785		372,724	
3. 繰延税金負債		22,527		72,906	
4. 退職給付引当金		110,273		103,208	
5. その他		6,832		6,832	
固定負債合計		658,918	11.0	811,670	12.6
負債合計		3,408,045	56.8	3,714,303	57.8
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金		274,120	4.6	274,115	4.3
III 利益剰余金		2,123,292	35.4	2,247,335	35.0
IV その他有価証券評価差額金		193,972	3.2	185,161	2.9
V 為替換算調整勘定		5,865	0.1	8,370	0.1
VI 自己株式		△541,405	△9.0	△537,470	△8.4
資本合計		2,586,794	43.2	2,708,461	42.2
負債及び資本合計		5,994,840	100.0	6,422,764	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			4,719,099	100.0	8,661,362	100.0
II 売上原価			1,919,180	40.7	3,214,372	37.1
売上総利益			2,799,918	59.3	5,446,989	62.9
III 販売費及び一般管理費	* 1		2,587,858	54.8	5,086,128	58.7
営業利益			212,060	4.5	360,860	4.2
IV 営業外収益						
1. 受取利息		937			3,174	
2. 受取配当金		1,833			337	
3. 受取家賃		16,658			35,079	
4. 保険解約金		6,182			10,261	
5. 事故保険金		3,164			8,174	
6. 販売促進費		4,309			—	
7. その他		7,359	40,442	0.9	20,248	77,273
V 営業外費用						
1. 支払利息		10,077			30,808	
2. 支払家賃		—			6,640	
3. 支払手数料		3,654			10,166	
4. 借入金解約精算金		—			6,773	
5. その他		1,187	14,919	0.3	11,278	65,666
経常利益			237,582	5.0	372,467	4.3
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	* 2	—			40,606	
2. 投資有価証券売却益		904			—	
3. その他		30	934	0.0	—	40,606
VII 特別損失						
1. 店舗閉鎖損	* 3	—			64,588	
2. 役員退職慰労金		—			63,190	
3. 水害損失	* 4	—			17,979	
4. 減損損失	* 5	266,665			—	
5. その他		2,438	269,103	5.7	17,927	163,685
税金等調整前中間(当期)純損失			△30,586	△0.6	249,389	2.9
法人税、住民税及び事業税		150,549			196,152	
法人税等調整額		△84,285	66,263	1.4	△51,955	144,196
中間(当期)純利益			△96,849	△2.1	105,192	1.2

(3) 中間連結剰余金計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			274,115		274,115
II 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		5	5		—
III 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			274,120		274,115
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,247,335		2,190,999
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		—		105,192	105,192
III 利益剰余金減少高					
1. 中間純損失		96,849		—	
2. 配当金		23,010		48,755	
3. 役員賞与		4,183		—	
4. 自己株式処分差損		—	124,042	101	48,857
III 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			2,123,292		2,247,335

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間 (当期) 純損失		△30,586	249,389
減価償却費		21,702	51,470
固定資産処分損		—	2,599
減損損失		266,665	—
店舗閉鎖損		—	63,473
水害損失		—	13,034
貸倒引当金の増加額		25,123	9,967
退職給付引当金の増加額		7,073	14,767
受取利息及び受取配当金		△2,770	△3,511
支払利息		10,077	30,808
為替差益		△631	△3,020
売上債権の増加額		△56,640	△123,857
棚卸資産の減少額		△44,577	102,689
仕入債務の増加額		152,707	129,628
未払消費税等の増加額		△23,934	40,393
その他		19,473	101,948
小計		343,682	679,781
利息及び配当金の受取額		2,671	3,312
利息の支払額		△10,050	△31,310
法人税等の支払額		△111,612	△139,838
営業活動によるキャッシュ・フロー		224,691	511,944

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△86,907	△148,993
定期預金の払戻による収入		42,000	620,571
投資有価証券の売却による収入		1,745	1,707
有形固定資産の取得による支出		△5,045	△50,583
無形固定資産の取得による支出		—	△26,019
貸付けによる支出		△22,073	△4,552
貸付金の回収による収入		24,599	23,826
その他		23,526	94,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		△22,154	510,168

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		35,000	300,000
長期借入による収入		—	315,000
長期借入金の返済による支出		△82,945	△731,811
社債の発行による収入		—	198,400
社債の償還による支出		△384,500	△249,000
自己株式の取得による支出		△4,683	△506,628
自己株式の売却による収入		753	1,836
配当金の支払額		△23,010	△48,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		△459,385	△720,957
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		631	8,479
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		△256,216	309,635
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		895,496	585,861
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		639,280	895,496

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ユナイテッドデザイン 株式会社中京医薬品コリア	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ユナイテッドデザイン 株 株式会社中京医薬品コリア
2. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社中京医薬品コリアの中間決算日は6月30日であります 中間連結財務諸表作成に当たっては同中間決算日現在の決算書を使用しており中間連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、株式会社中京医薬品コリアの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては同決算日現在の決算書を使用しており連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②棚卸資産 主として月次移動平均法による原価法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法。ただし平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)は定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>①有価証券 同 左</p> <p>②棚卸資産 同 左</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>②賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。また、数理計算上の差異は各発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（7年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>②賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は各発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（7年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(6) 在外子会社の会計処理基準	在外子会社の採用する会計処理基準は現地において一般に公正妥当と認められる会計基準に従っておりますが、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。	同 左

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	消費税等の会計処理 同 左 同 左

会計処理の変更

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益は266,665千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																				
<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 657,283千円</p> <p>* 2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">228,815千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,180,225</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,409,041</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">69,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">146,091</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">288,425</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503,516</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 下記のとおり取引先の銀行借入に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社岩手中京医薬品</td> <td style="text-align: right;">46,160千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. _____</p>	建物	228,815千円	土地	1,180,225	計	1,409,041	1年内償還予定社債	69,000千円	1年内返済予定長期借入金	146,091	長期借入金	288,425	計	503,516	保証先	保証金額	株式会社岩手中京医薬品	46,160千円	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 639,564千円</p> <p>* 2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">297,705千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,333,525</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,631,230</td> </tr> </table> <p>(2) 上記対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">156,089</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">357,874</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">863,963</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 下記のとおり取引先の銀行借入に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社岩手中京医薬品</td> <td style="text-align: right;">19,700千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 受取手形割引高は8,352千円であります。</p>	建物	297,705千円	土地	1,333,525	計	1,631,230	1年内償還予定社債	350,000千円	1年内返済予定長期借入金	156,089	長期借入金	357,874	計	863,963	保証先	保証金額	株式会社岩手中京医薬品	19,700千円
建物	228,815千円																																				
土地	1,180,225																																				
計	1,409,041																																				
1年内償還予定社債	69,000千円																																				
1年内返済予定長期借入金	146,091																																				
長期借入金	288,425																																				
計	503,516																																				
保証先	保証金額																																				
株式会社岩手中京医薬品	46,160千円																																				
建物	297,705千円																																				
土地	1,333,525																																				
計	1,631,230																																				
1年内償還予定社債	350,000千円																																				
1年内返済予定長期借入金	156,089																																				
長期借入金	357,874																																				
計	863,963																																				
保証先	保証金額																																				
株式会社岩手中京医薬品	19,700千円																																				

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																													
<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・手当</td> <td style="text-align: right;">1,152,836</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">188,838</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">186,134</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">164,547</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運行費</td> <td style="text-align: right;">99,241</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td></td> </tr> </table>	給料・手当	1,152,836	千円	賞与	188,838		法定福利費	186,134		賃借料	164,547		車輛運行費	99,241											<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・手当</td> <td style="text-align: right;">2,256,995</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">383,081</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">146,306</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">542,970</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運行費</td> <td style="text-align: right;">196,836</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">* 2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,451</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">36,951</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">203</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">40,606</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">* 3. 店舗閉鎖損には以下の資産の除却損が含まれております。</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">44,199</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,005</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,052</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">48,258</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">* 4. 水害損失には以下の資産の除却損が含まれております。</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,104</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">813</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,134</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,053</td> <td></td> </tr> </table>	給料・手当	2,256,995	千円	福利厚生費	383,081		旅費交通費	146,306		賃借料	542,970		車輛運行費	196,836		* 2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。			建物及び構築物	3,451	千円	土地	36,951		器具及び備品	203					計	40,606		* 3. 店舗閉鎖損には以下の資産の除却損が含まれております。			建物	44,199	千円	構築物	2,005		工具器具備品	2,052					計	48,258		* 4. 水害損失には以下の資産の除却損が含まれております。			建物	7,104	千円	構築物	813		機械装置	2,134					計	10,053	
給料・手当	1,152,836	千円																																																																																												
賞与	188,838																																																																																													
法定福利費	186,134																																																																																													
賃借料	164,547																																																																																													
車輛運行費	99,241																																																																																													
給料・手当	2,256,995	千円																																																																																												
福利厚生費	383,081																																																																																													
旅費交通費	146,306																																																																																													
賃借料	542,970																																																																																													
車輛運行費	196,836																																																																																													
* 2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。																																																																																														
建物及び構築物	3,451	千円																																																																																												
土地	36,951																																																																																													
器具及び備品	203																																																																																													
計	40,606																																																																																													
* 3. 店舗閉鎖損には以下の資産の除却損が含まれております。																																																																																														
建物	44,199	千円																																																																																												
構築物	2,005																																																																																													
工具器具備品	2,052																																																																																													
計	48,258																																																																																													
* 4. 水害損失には以下の資産の除却損が含まれております。																																																																																														
建物	7,104	千円																																																																																												
構築物	813																																																																																													
機械装置	2,134																																																																																													
計	10,053																																																																																													

当中間連結会計期間
(自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日)

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

* 5. 減損損失の内容は以下のとおりであります。
当中間連結会計期間において当企業集団は以下の
資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
名古屋オフィス 始良営業所 鹿児島営業所 関営業所 宮崎営業所	事業所 営業所	建物・構築物 工具器具備品 建物付属設備
三重県桑名市 岐阜県大野郡	遊休資産	土地

当企業集団は、資産を事業用資産及び遊休資産に
区分し、また、遊休資産については個別物件単位に
グルーピングしております。

上記遊休資産については、将来の具体的使用計画
がないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、
減損損失として特別損失に計上しております。その
内訳は次のとおりであります。

土地	183,716千円
建物	71,449
構築物	1,547
建物付属設備	9,771
工具器具備品	180
計	266,665

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額
により測定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 828,329千円	現金及び預金勘定 1,089,638千円
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△189,048</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△194,141</u>
現金及び現金同等物 639,280	現金及び現金同等物 895,496

① リース取引

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																				
(1) リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="2">有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th rowspan="3">合計 (千円)</th> </tr> <tr> <th>器具及び備品</th> <th>機械及び装置他</th> <th>ソフトウェ ア</th> </tr> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>207,762</td> <td>62,500</td> <td>165,120</td> <td>435,382</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>139,285</td> <td>40,340</td> <td>83,397</td> <td>263,023</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>68,477</td> <td>22,159</td> <td>81,722</td> <td>172,359</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産		無形固定資産	合計 (千円)	器具及び備品	機械及び装置他	ソフトウェ ア	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	207,762	62,500	165,120	435,382	減価償却累計額相当額	139,285	40,340	83,397	263,023	中間期末残高相当額	68,477	22,159	81,722	172,359	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="2">有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th rowspan="3">合計 (千円)</th> </tr> <tr> <th>器具及び備品</th> <th>機械及び装置他</th> <th>ソフトウェ ア</th> </tr> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>333,656</td> <td>73,526</td> <td>176,120</td> <td>583,302</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>250,249</td> <td>40,878</td> <td>77,885</td> <td>369,013</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>83,406</td> <td>32,647</td> <td>98,234</td> <td>214,288</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産		無形固定資産	合計 (千円)	器具及び備品	機械及び装置他	ソフトウェ ア	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	333,656	73,526	176,120	583,302	減価償却累計額相当額	250,249	40,878	77,885	369,013	期末残高相当額	83,406	32,647	98,234	214,288
		有形固定資産		無形固定資産		合計 (千円)																																															
		器具及び備品	機械及び装置他	ソフトウェ ア																																																	
	(千円)	(千円)	(千円)																																																		
取得価額相当額	207,762	62,500	165,120	435,382																																																	
減価償却累計額相当額	139,285	40,340	83,397	263,023																																																	
中間期末残高相当額	68,477	22,159	81,722	172,359																																																	
	有形固定資産		無形固定資産	合計 (千円)																																																	
	器具及び備品	機械及び装置他	ソフトウェ ア																																																		
	(千円)	(千円)	(千円)																																																		
取得価額相当額	333,656	73,526	176,120	583,302																																																	
減価償却累計額相当額	250,249	40,878	77,885	369,013																																																	
期末残高相当額	83,406	32,647	98,234	214,288																																																	
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>78,023千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>99,389</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>177,413</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	78,023千円	1年超	99,389	合 計	177,413	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>84,318千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>135,400</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>219,719</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	84,318千円	1年超	135,400	合 計	219,719																																								
1年内	78,023千円																																																				
1年超	99,389																																																				
合 計	177,413																																																				
1年内	84,318千円																																																				
1年超	135,400																																																				
合 計	219,719																																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,651千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,629</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,345</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	44,651千円	減価償却費相当額	41,629	支払利息相当額	2,345	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>107,434千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>99,791</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,261</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	107,434千円	減価償却費相当額	99,791	支払利息相当額	6,261																																								
支払リース料	44,651千円																																																				
減価償却費相当額	41,629																																																				
支払利息相当額	2,345																																																				
支払リース料	107,434千円																																																				
減価償却費相当額	99,791																																																				
支払利息相当額	6,261																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																				
リース期間を耐用年数、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数、残存価額を零とする定額法によっております。																																																				
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																																																				
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																																				
未経過リース料	未経過リース料																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>57,841千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>103,226</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>161,067</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	57,841千円	1年超	103,226	合 計	161,067	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>65,949千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>130,542</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>196,492</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	65,949千円	1年超	130,542	合 計	196,492																																								
1年内	57,841千円																																																				
1年超	103,226																																																				
合 計	161,067																																																				
1年内	65,949千円																																																				
1年超	130,542																																																				
合 計	196,492																																																				

② 有価証券

(当中間連結会計期間末) (平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	55,322	376,985	321,663
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	37,499	41,850	4,341
計	92,831	418,836	326,004

(注) 当中間連結会計年度における時価のあるその他有価証券のうち、取得原価を減損処理した金額はありません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	9,561
非上場外国債券	48

(前連結会計年度末) (平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	55,322	368,798	313,476
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	38,249	35,970	△2,280
計	93,573	404,769	311,196

(注) 当連結会計年度における時価のあるその他有価証券のうち、取得原価を減損処理した金額は61千円であります。
なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,000
非上場外国債券	51

③ デリバティブ取引

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当社は、借入金の利息について金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っておりますが、当該取引についてはヘッジ会計を適用しておりますので、注記対象から除いております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社は、借入金の利息について金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っておりますが、当該取引についてはヘッジ会計を適用しておりますので、注記対象から除いております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当企業集団の事業は家庭医薬品等販売事業、売水事業、環境事業、保険事業・その他の4つのセグメントから構成されています。当企業集団の家庭医薬品等販売事業は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当企業集団の事業は家庭医薬品等販売事業、売水事業、環境事業、保険事業・その他の4つのセグメントから構成されています。当企業集団の家庭医薬品等販売事業は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 281円30銭 1株当たり中間純損失 △10円53銭	1株当たり純資産額 293円81銭 1株当たり当期純利益 10円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	△96,849	105,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	4,183
(うち、利益処分による役員賞与金)	—	(4,183)
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	△96,849	101,009
期中平均株式数(千株)	9,199	9,520
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株引受権1種類(新株引受権の数208,120株)。

5. 品目別販売実績

(単位:千円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		比較増減		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比	金額	構成比	
配置 品等	常備配置薬	—	—	549,058	11.6	—	—	1,028,461	11.9
	保健品	—	—	1,533,959	32.5	—	—	3,146,354	36.3
	ドリンク	—	—	738,954	15.7	—	—	1,351,567	15.6
	小計	—	—	2,821,972	59.8	—	—	5,526,383	63.8
医療品	—	—	130,470	2.8	—	—	468,167	5.4	
日用雑貨	—	—	206,627	4.4	—	—	395,898	4.6	
宝飾その他	—	—	1,279,225	27.1	—	—	1,790,195	20.7	
計	—	—	4,438,296	94.0	—	—	8,180,644	94.5	
売水事業	—	—	90,279	1.9	—	—	199,821	2.3	
環境事業	—	—	111,826	2.4	—	—	130,429	1.5	
受取手数料他	—	—	78,696	1.7	—	—	150,465	1.7	
合計	—	—	4,719,099	100.0	—	—	8,661,362	100.0	

(注) 前期末より連結財務諸表を作成しているため、前中間期は記載しておりません。
売上高には消費税等は含まれておりません。

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成17年11月11日

会社名 株式会社中京医薬品 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4558 本社所在都道府県 愛知県
 (URL <http://www.chukyoiyakuhin.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 山田正行
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理統括本部長
 氏名 辻村 誠 TEL (0569) 29-0202
 決算取締役会開催日 平成17年11月11日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成17年12月14日 単元株制度採用の有無 有(1単元500株)

1. 平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	4,674	(6.4)	223	(134.7)	247	(128.7)
16年9月中間期	4,393	(11.8)	95	(△31.5)	108	(△27.6)
17年3月期	8,587		387		396	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	△86	(-)	△9	44
16年9月中間期	37	(△46.9)	3	80
17年3月期	124		12	66

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 9,199,814株 16年9月中間期 9,835,932株 17年3月期 9,835,932株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	2	50	—	—
16年9月中間期	2	50	—	—
17年3月期	—	—	5	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	5,966	2,607	43.7	283	55
16年9月中間期	6,877	2,621	38.1	284	54
17年3月期	6,381	2,716	42.6	294	70

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 9,195,815株 16年9月中間期 9,212,413株 17年3月期 9,204,065株
 ②期末自己株式数 17年9月中間期 1,154,853株 16年9月中間期 1,138,225株 17年3月期 1,146,603株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	9,116	466	16	2	50
				5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円75銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	1,485,561		799,504		1,047,439	
2. 受取手形		100,223		77,969		219,085	
3. 売掛金		702,543		728,395		536,641	
4. たな卸資産		1,118,275		1,146,423		1,101,493	
5. 繰延税金資産		131,575		155,438		127,529	
6. その他		162,539		134,843		187,113	
7. 貸倒引当金		△14,317		△11,401		△10,780	
流動資産合計		3,686,403	53.6	3,031,174	50.8	3,208,522	50.3
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物	※2	682,729		535,611		630,242	
2. 土地	※2	1,541,857		1,358,141		1,541,857	
3. その他		53,061		40,037		45,072	
有形固定資産合計		2,277,648	33.1	1,933,789	32.4	2,217,172	34.7
(2) 無形固定資産		38,651	0.6	42,469	0.7	41,909	0.7
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		412,122		428,397		415,024	
2. その他		516,977		623,572		567,151	
3. 貸倒引当金		△56,862		△93,491		△68,987	
投資その他の資産合計		872,237	12.7	958,478	16.1	913,188	14.3
固定資産合計		3,188,536	46.4	2,934,738	49.2	3,172,270	49.7
III 繰延資産							
1. 社債発行費		2,293		800		1,066	
2. 社債発行差金		119		—		—	
繰延資産合計		2,412	0.0	800	0.0	1,066	0.0
資産合計		6,877,352	100.0	5,966,712	100.0	6,381,858	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形		712,397		756,776		576,102		
2. 買掛金		233,193		204,563		237,477		
3. 短期借入金		410,000		615,000		580,000		
4. 1年内返済予定長期借入金	※2	381,717		146,091		156,089		
5. 1年内償還予定社債	※2	619,000		69,000		419,000		
6. 未払法人税等		96,967		159,027		62,986		
7. 未払消費税等	※4	44,599		34,223		111,554		
8. 賞与引当金		286,000		335,000		264,000		
9. その他		358,258		394,187		465,419		
流動負債合計		3,142,133	45.7	2,713,870	45.5	2,872,629	45.0	
II 固定負債								
1. 社債	※2	290,500		221,500		256,000		
2. 長期借入金	※2	666,306		288,425		357,874		
3. 繰延税金負債		55,914		18,477		68,856		
4. 退職給付引当金		94,382		110,148		103,075		
5. 預り保証金		6,832		6,832		6,832		
固定負債合計		1,113,934	16.2	645,383	10.8	792,637	12.4	
負債合計		4,256,068	61.9	3,359,254	56.3	3,665,266	57.4	
(資本の部)								
I 資本金								
		530,950	7.7	530,950	8.9	530,950	8.3	
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		274,115		274,115		274,115		
2. その他資本剰余金		—		5		—		
資本剰余金合計		274,115	4.0	274,120	4.6	274,115	4.3	
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		64,585		64,585		64,585		
2. 任意積立金		877,610		1,427,610		877,610		
3. 中間(当期)未処分利益		1,257,373		657,625		1,321,640		
利益剰余金合計		2,199,568	32.0	2,149,820	36.0	2,263,836	35.5	
IV その他有価証券評価差額金								
		150,287	2.2	193,972	3.3	185,161	2.9	
V 自己株式								
		△533,636	△7.8	△541,405	△9.1	△537,470	△8.4	
資本合計		2,621,283	38.1	2,607,458	43.7	2,716,592	42.6	
負債・資本合計		6,877,352	100.0	5,966,712	100.0	6,381,858	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,393,590	100.0		4,674,150	100.0		8,587,902	100.0
II 売上原価	※1		1,672,365	38.1		1,884,844	40.3		3,162,397	36.8
売上総利益			2,721,224	61.9		2,789,305	59.7		5,425,504	63.2
III 販売費及び一般管理 費	※1		2,625,515	59.7		2,566,206	54.9		5,038,447	58.7
営業利益			95,709	2.2		223,099	4.8		387,056	4.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息		2,078			2,667			3,149		
2. その他		39,901			36,557			71,247		
営業外収益計			41,980	1.0		39,224	0.8		74,397	0.9
V 営業外費用										
1. 支払利息		16,116			9,911			16,784		
2. その他		12,893			4,842			47,900		
営業外費用計			29,010	0.7		14,753	0.3		64,684	0.8
経常利益			108,679	2.5		247,570	5.3		396,769	4.6
VI 特別利益	※2		39,686	0.9		904	0.0		40,606	0.5
VII 特別損失	※3・4		65,672	1.5		269,103	5.8		173,685	2.0
税引前中間(当 期)純利益			82,693	1.9		△20,628	△0.4		263,690	3.1
法人税、住民税及 び事業税		94,473			150,479			194,896		
法人税等調整額		△49,130	45,343	1.0	△84,285	66,193	1.4	△55,880	139,016	1.6
中間(当期)純利 益			37,350	0.9		△86,822	△1.9		124,674	1.5
前期繰越利益			1,220,099			744,447			1,220,099	
自己株式処分差損			76			—			101	
中間配当額			—			—			23,031	
中間(当期)未処 分利益			1,257,373			657,625			1,321,640	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前中間純利益		82,693
2. 減価償却費		25,205
3. 有形固定資産売却益		△39,635
4. 有形固定資産除却損		2,425
5. 社債発行費償却額		1,226
6. 社債発行差金償却額		71
7. 貸倒引当金の増加額		12,379
8. 退職給付引当金の増加額		5,941
9. 受取利息及び受取配当金		△2,078
10. 支払利息		16,116
11. 為替差損益		△382
12. 売上債権の増減額 (△:増加)		△176,866
13. たな卸資産の増減額 (△:増加)		88,548
14. 仕入債務の増減額 (△:減少)		269,638
15. 未払消費税等の増減額 (△:減少)		26,644
16. その他		56,922
小計		368,851
17. 利息及び配当金の受取額		1,978
18. 利息の支払額		△15,844
19. 法人税等の支払額		△35,943
営業活動によるキャッシュ・フロー		319,041

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出		△47,810
2. 定期預金の払戻による収入		44,400
3. 投資有価証券の売却による収入		1,000
4. 子会社株式取得による支出		△43,245
5. 有形無形固定資産の取得による支出		△50,135
6. 有形無形固定資産売却による収入		85,342
7. 貸付による支出		△5,050
8. 貸付の回収による収入		14,819
9. その他		32,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		31,568

		前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額		130,000
2. 長期借入れによる収入		300,000
3. 長期借入れの返済による支出		△195,759
4. 配当金の支払額		△25,724
5. 社債の発行による収入		198,400
6. 社債の償還による支出		△14,500
7. 自己株式取得による支出		△502,379
8. 自己株式売却による収入		1,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		△108,515
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		325
V 現金及び現金同等物の増減額		242,420
VI 現金及び現金同等物の期首残高		574,010
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高		816,430

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品・委託商品 月次移動平均法による原価法 製品・仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券（時価のあるもの） 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） その他有価証券（時価のないもの） 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品・委託商品 同左 製品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券（時価のあるもの） 同左 その他有価証券（時価のないもの） 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品・委託商品 同左 製品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券（時価のあるもの） 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） その他有価証券（時価のないもの） 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法、ただし平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）は定額法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異(31,640千円)については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は各発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：為替予約 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象：外貨建予定取引 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、財務担当部門が決裁権限者の承認を得て行っており、ヘッジ有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。 手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 —————	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 —————
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。なお、地方消費税を含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理について 同左	(1) 消費税等の会計処理について 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより当期中間純利益は266,665千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—————

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」 (平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が8,092千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が8,092千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 640,153千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 653,424千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 636,502千円</p>
<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>①担保に供している資産</p> <p>定期預金 233,974千円</p> <p>建物 304,135</p> <p>土地 1,333,525</p> <hr/> <p>合計 1,871,635</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>①担保に供している資産</p> <p>建物 228,815</p> <p>土地 1,180,225</p> <hr/> <p>合計 1,409,041</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>①担保に供している資産</p> <p>建物 297,705</p> <p>土地 1,333,525</p> <hr/> <p>合計 1,631,230</p>
<p>②対応債務</p> <p>1年内償還予定社債 550,000千円</p> <p>1年内返済予定長期借入金 381,717</p> <p>長期借入金 666,306</p> <hr/> <p>合計 1,598,023</p>	<p>②対応債務</p> <p>1年内償還予定社債 69,000千円</p> <p>1年内返済予定長期借入金 146,091</p> <p>長期借入金 288,425</p> <hr/> <p>合計 503,516</p>	<p>②対応債務</p> <p>1年内償還予定社債 350,000千円</p> <p>1年内返済予定長期借入金 156,089</p> <p>長期借入金 357,874</p> <hr/> <p>合計 863,963</p>
<p>3 保証債務</p> <p>債務保証</p> <p>保証先：株式会社岩手中京医薬品</p> <p>金額：23,240千円</p> <p>内容：借入債務</p> <p>保証先：株式会社ユナイテッドデザイン</p> <p>金額：5,850千円</p> <p>内容：借入債務</p>	<p>3 保証債務</p> <p>債務保証</p> <p>保証先：株式会社岩手中京医薬品</p> <p>金額：46,160千円</p> <p>内容：借入債務</p> <p>保証先：株式会社ユナイテッドデザイン</p> <p>金額：3,858千円</p> <p>内容：借入債務</p>	<p>3 保証債務</p> <p>債務保証</p> <p>保証先：株式会社岩手中京医薬品</p> <p>金額：19,700千円</p> <p>内容：借入債務</p> <p>保証先：株式会社ユナイテッドデザイン</p> <p>金額：13,206千円</p> <p>内容：借入債務</p>
<p>※4 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上未払消費税等として表示しております。</p>	<p>※4 同左</p>	<p>※4</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																					
<p>※1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 22,314千円</p> <p>無形固定資産 2,597</p>	<p>※1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 19,222千円</p> <p>無形固定資産 3,420</p>	<p>※1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 43,872千円</p> <p>無形固定資産 5,473</p>																					
<p>※2 特別利益のうち主なもの</p> <p>固定資産売却益</p> <p>保養所の売却による 39,635千円</p>	<p>※2 _____</p>	<p>※2 特別利益のうち主なもの</p> <p>固定資産売却益</p> <p>保養所の売却による 39,635千円</p>																					
<p>※3 特別損失のうち主なもの</p> <p>役員退職慰労金 63,190千円</p>	<p>※3 特別損失のうち主なもの</p> <p>減損損失 266,665千円</p>	<p>※3 特別損失のうち主なもの</p> <p>店舗閉鎖損 64,588千円</p> <p>役員退職慰労金 63,190</p>																					
<p>_____</p>	<p>※4. 減損損失の内容は以下のとおりであります。</p> <p>当中間会計期間において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋オフィス 始良営業所 鹿児島営業所 関営業所 宮崎営業所</td> <td style="text-align: center;">事業所 営業所</td> <td style="text-align: center;">建物・構築物 工具器具備品 建物付属設備</td> </tr> <tr> <td>三重県桑名市 岐阜県大野郡</td> <td style="text-align: center;">遊休資 産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業用資産及び遊休資産に区分し、また、遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>上記遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">183,716千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">71,449</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,547</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">9,771</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,665</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	名古屋オフィス 始良営業所 鹿児島営業所 関営業所 宮崎営業所	事業所 営業所	建物・構築物 工具器具備品 建物付属設備	三重県桑名市 岐阜県大野郡	遊休資 産	土地	土地	183,716千円	建物	71,449	構築物	1,547	建物付属設備	9,771	工具器具備品	180	計	266,665	<p>_____</p>
場所	用途	種類																					
名古屋オフィス 始良営業所 鹿児島営業所 関営業所 宮崎営業所	事業所 営業所	建物・構築物 工具器具備品 建物付属設備																					
三重県桑名市 岐阜県大野郡	遊休資 産	土地																					
土地	183,716千円																						
建物	71,449																						
構築物	1,547																						
建物付属設備	9,771																						
工具器具備品	180																						
計	266,665																						

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間
(自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,485,561千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△669,131
現金及び現金同等物	<u>816,430</u>

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>その他</th> <th>その他</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <th>(器具及び備品)</th> <th>(ソフトウェア)</th> <th>(ソフトウェア)</th> </tr> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> </table> <p>取得価額相当 346,212 57,526 176,120 579,858</p> <p>減価償却累計額相当 238,781 30,617 61,232 330,630</p> <p>中間期末残高相当額 107,430 26,909 114,887 249,227</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>86,652千円</td> <td>168,249</td> <td>254,902</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記金額は、支払利息相当額を控除したものであります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>56,105千円</td> <td>52,046</td> <td>3,199</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>73,936千円</td> <td>161,067</td> <td>235,004</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	無形固定資産	合計	その他	その他	その他	(器具及び備品)	(ソフトウェア)	(ソフトウェア)	(千円)	(千円)	(千円)	1年内	1年超	合計	86,652千円	168,249	254,902	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額	56,105千円	52,046	3,199	1年内	1年超	合計	73,936千円	161,067	235,004	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>その他</th> <th>その他</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <th>(器具及び備品)</th> <th>(ソフトウェア)</th> <th>(ソフトウェア)</th> </tr> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> </table> <p>取得価額相当 207,762 62,500 165,120 435,382</p> <p>減価償却累計額相当 139,285 40,340 83,397 263,023</p> <p>中間期末残高相当額 68,477 22,159 81,722 172,359</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>78,023千円</td> <td>99,389</td> <td>177,413</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>44,651千円</td> <td>41,629</td> <td>2,345</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>57,841千円</td> <td>103,226</td> <td>161,067</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	無形固定資産	合計	その他	その他	その他	(器具及び備品)	(ソフトウェア)	(ソフトウェア)	(千円)	(千円)	(千円)	1年内	1年超	合計	78,023千円	99,389	177,413	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額	44,651千円	41,629	2,345	1年内	1年超	合計	57,841千円	103,226	161,067	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>その他</th> <th>その他</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <th>(器具及び備品)</th> <th>(ソフトウェア)</th> <th>(ソフトウェア)</th> </tr> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> </table> <p>取得価額相当 333,656 73,526 176,120 583,302</p> <p>減価償却累計額相当 250,249 40,878 77,885 369,013</p> <p>期末残高相当額 83,406 32,647 98,234 214,288</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>84,318千円</td> <td>135,400</td> <td>219,719</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>107,434千円</td> <td>99,791</td> <td>6,261</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>65,949千円</td> <td>130,542</td> <td>196,492</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	無形固定資産	合計	その他	その他	その他	(器具及び備品)	(ソフトウェア)	(ソフトウェア)	(千円)	(千円)	(千円)	1年内	1年超	合計	84,318千円	135,400	219,719	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額	107,434千円	99,791	6,261	1年内	1年超	合計	65,949千円	130,542	196,492
有形固定資産	無形固定資産	合計																																																																																										
その他	その他	その他																																																																																										
(器具及び備品)	(ソフトウェア)	(ソフトウェア)																																																																																										
(千円)	(千円)	(千円)																																																																																										
1年内	1年超	合計																																																																																										
86,652千円	168,249	254,902																																																																																										
支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																										
56,105千円	52,046	3,199																																																																																										
1年内	1年超	合計																																																																																										
73,936千円	161,067	235,004																																																																																										
有形固定資産	無形固定資産	合計																																																																																										
その他	その他	その他																																																																																										
(器具及び備品)	(ソフトウェア)	(ソフトウェア)																																																																																										
(千円)	(千円)	(千円)																																																																																										
1年内	1年超	合計																																																																																										
78,023千円	99,389	177,413																																																																																										
支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																										
44,651千円	41,629	2,345																																																																																										
1年内	1年超	合計																																																																																										
57,841千円	103,226	161,067																																																																																										
有形固定資産	無形固定資産	合計																																																																																										
その他	その他	その他																																																																																										
(器具及び備品)	(ソフトウェア)	(ソフトウェア)																																																																																										
(千円)	(千円)	(千円)																																																																																										
1年内	1年超	合計																																																																																										
84,318千円	135,400	219,719																																																																																										
支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																										
107,434千円	99,791	6,261																																																																																										
1年内	1年超	合計																																																																																										
65,949千円	130,542	196,492																																																																																										

② 有価証券

(前中間会計期間末) (平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	55,327	312,860	257,532
債券	—	—	—
その他	39,177	34,228	△4,949
合計	94,505	347,088	252,583

(注) 当中間会計期間における時価のあるその他有価証券のうち、取得原価を減損処理した金額は56千円であります。
 なお、減損処理に当たっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	14,000
子会社株式	53,245

(当中間会計期間末) (平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末) (平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ デリバティブ取引

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社は、借入金の利息について金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っておりますが、当該取引についてはヘッジ会計を適用しておりますので、注記対象から除いております。

④ 持分法損益等

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 284円54銭 1株当たり中間純利益 3円80銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 — 円 新株引受権を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり中間純利益が減少しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 283円55銭 1株当たり中間純利益 △9円44銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 — 円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 294円70銭 1株当たり当期純利益 12円66銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 — 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	37,350	△86,822	124,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	4,183
(うち、利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(4,183)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	37,350	△86,822	120,491
期中平均株式数(千株)	9,835	9,199	9,520
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類(新株引受権の数215,380株)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—	新株引受権 種類(新株引受権の数株)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。